

地域産業委員会 行政視察報告書

1 日程

令和5年8月7日（月）～9日（水）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	京都市	KYOTO CULTIVATES PROJECT について
		Arts Aid KYOTO ～京都市連携・協働型 文化芸術支援制度～について
2	大阪府	大阪・関西万博の概要及び万博を契機とした観光誘客 による地域活性化の取り組みについて
3	MOBIO（ものづくり ビジネスセンター大阪）	MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の取り 組みについて
4	大阪府八尾市	「みせるばやお」の取り組みについて

3 視察委員

- 委員長 田 島 和 雄 大田区議会公明党
- 副委員長 しおの目まさき 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 委 員 高 山 雄 一 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 北 村 やよい 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 秋 成 おさむ 大田区議会公明党
- 鈴 木 ゆ み 大田区議会公明党
- 佐 藤 伸 日本共産党大田区議団
- 本 多たかまさ 日本維新の会大田区議団
- 清 水 ち こ 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民
主・無所属の会）
- 奈 須 利 江 フェアな民主主義

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 京都市

◆視察項目

KYOTO CULTIVATES PROJECTについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

このプロジェクトは、文化庁移転を契機に、京都市が文化庁と共に「文化芸術事業」と「人材育成事業」と「ネットワーク構築事業」を柱に、国際的な交流・相互理解・共創の下で持続的な日本ブランドを醸成する仕組みである。2018年から5年間のみのプロジェクトではあったが、京都が持つ日本有数の文化芸術ブランドを世界に発信できたそうである。ちょうど世界的に新型コロナウイルスが蔓延し、生活に必須ではないと思われがちな文化芸術を、どのような仕組みで発信していくか、どのような苦労があったかを京都市の当時のご担当から伺うことができた。

「KYOTO STEAM」という京都市主導の実行委員会を立ち上げ、企画を作り上げ、実行していくことを積み重ねてきたという。文化庁からの補助金事業であるため、資金調達には苦労はなかったそうだが、プロジェクトが終了した後も継続的に企画を開催できるかが、文化芸術分野の最も大きな課題であると感じた。



大田区に置き換えた場合、国から補助金を出してもらえるような文化芸術を掘り起こし、実際の企画につなげていくには、行政の強い牽引が必須であると同時に、一過性の流行にならないよう継続的に文化芸術分野の人材に対して支援していく必要があると考える。

(大田区議会公明党)

「KYOTO CULTIVATES PROJECT」は、文化庁の「先進的
文化芸術創造活用拠点形成事業」に選定され、平成29年度から令和3年度までの5年間の時限的事業として取り組まれました。

言わずと知れた京都の1,200年を超える歴史と伝統の資源を活かし、芸・産・学・官・公の多様な主体の連携で「文化芸術事業」「人材育成事業」「ネットワーク構築事業」の3つの事業を展開してきたとのこと。



この事業では、「創造人材の育成」「市民生活を豊かにする」「文化芸術と社会経済が一体となる」「地域活性化」「世界との文化交流」「価値創造拠点のブランド化」を成果目標として掲げました。

当初、市の財務当局から「なにをやっているのかわからない」という指摘を受けながらも、形を整え、同事業は5年間で終了しました。コロナも影響し、思い通りの事業展開ができなかったと思料します。

事業終了後も関係者が集う「懇話会」を不定期で開催していますが、懇話会は予算の裏付けがないとのことでした。

京都市は国からの予算措置がない事業をスパッと取りやめるという決断をしたわけですが、5年かけて取り組んだプロジェクトが終了してしまうのは惜しいと受け止めました。

育成とネットワーク構築は重要であるので、大田区における今後の文化芸術施策の参考にさせていただきます。

(日本共産党大田区議団)

この事業は、京都が目指す都市像・「世界文化自由都市」を体現するプロジェクトです。

プロジェクトの理念を体現し、文化芸術の新たな可能性と価値観を問う新しい形態の国際的な文化・芸術の祭典が「KYOTO STEAM」です。京都市では、2017年度から5年間、文化庁補助事業を活用し、芸・産・学・公連携による、文化芸術都市・京都の持続的な発展を目指し、新しい形態の国際的な文化・芸術の祭典「KYOTO STEAM 世界文化交流祭」(文化芸術事業)を開催し、人材育成やネットワーク構築など情報発信に取り組んできました。この期間は新型コロナウイルスの大流行もあり、企画・祭典の開催や参加人数も制限されるなど困難な時期でしたが、事業成果に「大学を拠点とした企業や研究機関の参画したワークショップの開催など、人材育成を目的としたプログラムに積極的に取り組み、累計400人以上の人材を育成することができた。5年間の事業補助を受けていたことから、多様なプログラムが展開できた。このことにより、5年間で累計15万人以上の方々に新しい文化創造の挑戦を届けることができた。」ことを掲げています。

今後の展開としては「この成果を京都市が掲げる都市デザイン「文化と経済の好循環を創出する都市」の実現に向けて継承していく取組みへとつないでいきたいと考えている。具体的には、築き上げたネットワークを土台に、多様な主体が文化に投資する潮流の育成を図るために、～中略～アーティストが市内で定住・創作・発表・販売できる環境を整備することで、企業など多様な主体と交流する機会をつくり、世界的なギャラリー・アートフェアを誘致し、国際的なアート拠点としてのブランド確立とアート市場活性化の推進を行うなど、都市デザインの中で、文化芸術分野がより社会と経済の中で重要度を増していくことが可能な環境づくりに取り組んでいく。」としています。

(日本維新の会大田区議団)

多くの自然災害や戦乱を経てもなお古代からの文化が継承されている京都市では、自然と人間との共生や、宗教的寛容という土壌の下、未来に向けて耕し、育み、磨くことによって、未来に希望が持てる社会を京都から構想、発信することを基本理念とした事業「KYOTO CULTIVATES PROJECT」を推進している。

その理念を体現するプロジェクトとして文化庁より助成を受け、平成30年より5

年間の計画期間で、芸術の祭典「KYOTO STEAM—世界文化交流祭」が開催された。これは、フェスティバル、LABO、NETWORKの3つの事業の柱で構成し、芸、産、学、公がこれまでにない形で連携することにより、文化醸成の仕組みを革新するというものであった。

それぞれの事業の成果目標としては、フェスティバルは将来的な国際コンペティションを核としたフェスティバルを造成することを目指し、ラボは、学生、研究者と企業、産業支援機関等が協働し、KYOTO STEAM人材の育成を目的に、ネットワークは、KYOTO STEAM 各分野の人材が一堂に会する事で、未来に向けて新たな文化、産業を創発するというものであった。

このようにそれぞれの事業の柱ごとの目標は設定されていたが、事業全体を通しての俯瞰した意味付け、目標設定などが不明確であり、全体の意味付けと個別プログラムの循環機能を体制として組み込むことができれば、さらに深い取り組みが展開できたかもしれないということが課題として残された。

このような課題を残した部分もあったが、KYOTO STEAMは、文化庁の5年間の複数年度補助「先進的文化芸術創造活用拠点形成事業」として採択された故、複数年度で本腰で様々な事業を育て、チャレンジできる等々非常に効果的であった。今後も文化庁には、同様の補助制度、または期間をコンパクトにした補助制度など国の役割が発揮された制度設計を引き続き行うことが望まれる。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

■「KYOTO CULTIVATES PROJECT」とは、1,000年続く「文化で未来をつくる」をコンセプトに、京都が目指す都市像「世界文化自由都市」を体現するプロジェクト。京都が広く世界と文化的に交わることによって優れた文化を創造し続け、「世界の文化芸術の交流のハブ」となって、新たな価値や経済活力の源泉を耕し続けていくというもの。

【理念・目標】

未来に向けてCULTIVATES (耕し、育み、磨く) ことによって、未来に希望が持てる社会を構築する。

【事業】

京都が受け継いできた膨大な文化資源を背景に、新たな可能性と価値を世界に問う新しい形態の国際的な文化・芸術の祭典「KYOTO STEAM (文化芸術事業)」を核とした、「LABO (人材育成事業)」と「ネットワーク構築事業」を合わせた三位一体の事業。

【資金調達】

約6億9千万円 (国が約4億5千万円・京都が約2億1千万円、協賛が約3千万円)。

当事業の着想は、オーストラリアで約40年続く「アルスエレクトロニカ・フェスティバル」を参考にしたものであったが、令和3年度末に5年間でひと区切りを迎え、多くの課題も残したことがレポートにある苦渋の言葉からも見受けられた。

一方で、一定規模の補助が5年間に渡って約束された、文化庁「先進的文化芸術

創造活用拠点形成事業」によって実施され、国が先導することによって、複数年に渡ってまとまった規模の予算を確保できる一例を作った価値は大きい。本腰を据えて「育てる」こと、様々な事業にチャレンジできること、安心感・信頼感を得られること、などができたことは、非常に効果的であった。

科学・芸術が混じる人材、第二の「レオナルドダヴィンチ」を生む大田区へ！そして『“文化”を“資産”へ！』

当区でも文化芸術を核として、芸・産・学を集って、未来の「価値創造」への新たな種まきを行い、新たなイノベーションを生む。そんな土壌を育てたい。

(フェアな民主主義)

文化庁の京都移転もあって、文化庁が創設した期間5年、毎年、年1億円の補助を受けられる「先進的文化芸術創造活用拠点形成事業」を使い、京都市がKYOTO STEAMを行った。国からの補助1億円は、自治体負担が不要の使い勝手の良い事業。事業費総額は、5年間で6億9千万円。うち国4億5千万円、企業などの協賛金3千万円、市の財源2億1千万円。企業の負担が少ないように見えるが、企業は技術提供などの形で支援、参画した。事業は、評議会、理事会、協力連携団体、アドバイザー、顧問などの連携による相乗効果を期待し、実行委員会形式で行った。

京都と言えば、誰もが認める日本の伝統文化を支える町だが、日本のライフスタイルや嗜好の変化や経済基盤の変化により、伝統、文化、芸術そのものを支える土壌が貧弱になってきている。そこをどう守り、発展させ、次の世代に引き継ぐかは、誰もが大きな危機感とともに持っている課題だと思う。しかし、文化庁が年1億円の補助金を5年間支援して解決策が見えるほど、簡単なことではないと思った。

文化、芸術、伝統は、私たちが日々生きる衣食住はじめ暮らしの中に自然とともに根付いてこそ、生き生きと存在し、次世代へと引き継げるものだと思う。食材や建材を自給できず輸入し、和室の無い住まい、日本建築ではない住まい、日本茶を飲む習慣が減り、和服を身にまとい、芸能をたしなみとして身につけ、娯楽として楽しむなどの暮らしが失われた今、日本の伝統文化芸能を、私たちが真に守り継承したいと願うなら、特別なものとして、神棚に飾る文化や芸術ではなく、一次産業を含めた経済・産業構造から点検する必要があると思う。そこ抜きの文化や芸術は、消費経済に組み込まれたファッションにすぎないと思う。資本主義経済システムの中、文化芸術を守るため、消費を促し価値観を宣伝しても、文化は守れず、補助金が絶えれば終わる一過性のものになると思った。

(2) 京都市

◆視察項目

Arts Aid KYOTO～京都市連携・協働型文化芸術支援制度～について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

この支援制度は、基金をベースに構築されている。収入としては、令和4年度に2億1,300万円、98件の寄付を受けており、その内訳として個人寄付83件、企業寄

付 15 件となっている。件数は少ないものの、企業からの寄付が 2 億 1,100 万円と総額の大半を占めていることから、いかに企業からの寄付が重要であるかがわかる。これは、京都市職員の発信力の賜物だと感じた。

また、制度設計としては、「通常支援型」と「事業認定型」を設定している。他自治体でよく見かけるのは「通常支援型」であり、これは一旦寄付を自治体が受け、自治体が支援先を決定するものである。一方、京都市の「事業認定型」は、寄付者が支援先を指定できる点が非常に興味深い。同じように文化財保護にもこの制度を適用しており、文化芸術の支援体制が、他自治体と比較しても一歩先に進んでいる印象であった。

課題としては、まず、他自治体と同様に、財源確保が寄付頼みになってしまう事業構造にある。一般財源だけでは、継続的な文化芸術支援は市民感情から反発される可能性が最も高く、特にコロナや戦争といった、社会全体が不景気な状態になると文化芸術は批判にさらされやすい。こういった社会構造と、継続的な支援とをいかに切り離せるかどうかが大きな課題と考える。さらに、文化芸術分野には限らないが、審査をする基準、対象者を決定することについては多くの議論があり、全ての案件を受理してほしい人や、「審査が厳しすぎる」と批判する人、様々な意見があるため、丁寧に審査基準を設定することが重要である。

(大田区議会公明党)

「Arts Aid KYOTO～京都市連携・協働型文化芸術支援制度～」は、文化芸術・文化財を社会全体で支え、持続的な発展を目指すために、企業・個人から寄付を募る制度です。

寄付の 70%が文化芸術関係者の活動へ、30%が京都市の文化芸術振興策にあてがわれます。

この制度の創設には、慢性的な赤字となっている市財政を抜本的に改革するため、「行財政改革計画 2021－2025」を策定したことも背景にあります。



制度には通常支援型と事業認定型の 2 種類があり、事業認定型は、文化芸術関係者が市に認定を申請し、認定されると市ではなく関係者自らが支援者を募り、寄付してもらうという形式です。寄付をする支援者にとっては、市の認定事業に寄付をすることで企業版ふるさと納税の適用となり、9 割の税軽減効果が得られ、支援側にもメリットがあるとのことでした。

制度自体は、素晴らしいと感じましたが、支援をする文化芸術関係者の選定・認定要件が緩いという印象を受けました。原資が寄付とはいえ、しっかりと審査することができるのか、また、認定する基準の設定の難しさも感じました。

とはいえ、持続的な文化芸術の発展のための方策として、一考に値する事業と受け止めました。

(日本共産党大田区議団)

京都市では 2020 年 5 月に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、発表・

制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援する「京都文化芸術活動緊急奨励金」を実施しました。さらに、厳しい社会経済情勢の下でチャレンジする、アーティストなど文化芸術関係者の意欲的な活動を社会全体で支え、持続的な文化芸術の発展を目指す新たな基金「Arts Aid KYOTO～京都市 連携・協働型文化芸術支援制度～」を2021年度に創設しました。2020年度には文化保護も制度の対象とするなど制度拡充を図っています。

昨年(2022年)度は98件、2億1,300万円の寄付が寄せられ、通常支援型で23件、約1,000万円の補助金を、事業認定型で7件、1億5,100万円の補助金をそれぞれ交付しました。



制度の課題としては、一般財源が減少する中で文化活動や文化保護支援のための寄付による基金を設立したが、①予算編成が寄付頼みになりかねない、②寄付は水もので不安定要素が多く計画がしにくい点などが挙げられていました。

(日本維新の会大田区議団)

京都市においては、令和3年10月より、アーティストなど、文化芸術関係者の意欲的な活動を社会全体で支え、持続的な文化芸術の発展を目指す支援制度として「Arts Aid KYOTO」(京都市連携、協働型文化芸術支援制度)を実施している。

特徴として、まずは財源が寄付をもとに成り立っていること。そしてもう一つの大きな特徴は、寄付がふるさと納税の対象となっていることである。そして寄付の70%がアーティスト等の活動、30%が京都市が行う文化芸術振興策に充てられる仕組みとなっている。

支援方法としては、通常支援型、事業認定型の2種類があり、通常支援型は、公募をもとに支援事業を選定していく。これに対し、この支援のもう一つの特徴でもある事業認定型は、まずは文化芸術関係者が京都市から支援の認定を受け、その後、芸術関係者自らが個人や企業等に対して寄付を依頼し獲得する、そしてその寄付はいったん京都市に納められた後に、文化芸術事業者に補助金として交付される、という流れを取っている。前述のように、これらの寄付がふるさと納税の対象となっていることにより、寄付をする側にとっても大きなインセンティブとなっている。

この制度の実績としては、令和4年度において、文化事業費の15%相当(2億1,300万円)の寄付が寄せられ、通常支援型は210件の申請から23件を採択し約1千万円の補助金を交付、事業支援型は7件を採択し約1億5,100万円の補助金を交付している。そして令和4年9月より、制度の対象を文化財保護にも拡充している。

本制度における取り組みは、大田区においても文化芸術のみならず、その他の分野においても活用していける取り組みでもあり、大いに参考にすべきと感じました。

(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))

■令和3年度に創設された「Arts Aid KYOTO～京都市連携・協働型

文化芸術支援制度～」

【概要】

京都市におけるアーティストなど文化芸術関係者の意欲的な活動を社会全体で支え、持続的な文化芸術の発展を目指す「Arts Aid KYOTO」制度を創設。“コロナ禍からの社会や人々の心の回復に向け、京都の文化芸術を支え、輝かせたい。”そんな思いに賛同いただける方のご寄付を募るもの。現在、「文化芸術」分野に加え、「文化財保護」分野も創設。



【仕組み】

寄付のうち7割をアーティスト等、文化芸術事業実施者の活動へ補助金として交付。3割を基金に積み立てて、京都市が行う文化芸術振興策へ充てる仕組み。

【支援方法】 2種類

1. 『通常支援型』寄付を、京都市を通じて、公募で選定された事業に支援を行う。
2. 『事業認定型』京都市が文化芸術関係者から申請を受け、認定し、支援者へ支援の依頼を行う。京都市を通じて文化芸術関係者に支援を行う。

【文化芸術分野の令和4年度実績】

98件、総額で約2億1,300万円の寄付を受納（うち、企業からの寄付は約2億1,100万円）。

寄付は税制上の優遇措置を受けられる“地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）”によって、企業から得られていることが大きい。

当区でも上記の制度を参考に財源確保に努めたい。文化創造・社会実装を目指し、「ひと・場・仕組みづくり」に取り組むたい。

「京都という街は芸術家を応援する土台がある。ご恩と誇りを忘れず、真摯に、精一杯続けていきたいと思っております」という採択者からの謙虚なコメントが印象に残った。

我が街も「“誇り”と“謙虚”さ」を忘れず、いつまでも応援されるという風土を持った街でありたい。また工夫を凝らした歳入確保策に取り組み、文化芸術分野をはじめ、ニーズに応えた応援を行い、魅力的な地域づくりを積極的に展開していきたいと思う。

（フェアな民主主義）

京都市は、コロナで公演などが開催できなくなった京都市の文化芸術活動を支えるため、緊急奨励金給付事業を実施した。その際のアンケートで支援の必要性が明らかになったため、ふるさと納税を活用した支援策を令和3年10月に創設した。支援策には、寄付者に税の控除と返礼品を提供する個人からの寄付と、企業版ふるさと納税を活用した支援策の2種類がある。企業版ふるさと納税は、名前は寄付だが、令和2年の改正で寄付額の3割が損金算入できるうえ、法人住民税・法人税で4割、法人事業税で2割など、税の軽減効果が9割の企業への税軽減策となっている。

返礼品は公演招待や飲料提供など。

寄付数の8割が個人だが、寄付額の99%は企業からの寄付で、実質、税の軽減に魅力を感じた企業からの寄付を財源にした制度。支援には、一般的な文化芸術事業への支援（寄付）を公募、支援を受ける事業を公募し、市の審査により補助金を交付する通常支援型と、支援を受けたい事業を公募し、市から認定を受けたのち、芸術関係者自らが個人や企業に対し支援、協力を依頼するクラウドファンディング型の2種類がある。申請のあった事業のほとんどが、支援予定事業として認定される。寄付を受ける芸術家等が、市からの認定という公的信頼を得て、税の軽減を訴え、企業や個人からの寄付を呼びかけ募れる仕組みで、文化芸術のまち京都市には効果的な施策だと思った。

一方、寄付者頼みの施策は安定性に欠け、寄付者に依存することにもなる。企業にとっては、税の軽減が得られるうえ、良い事業を支援できれば、企業宣伝にもなるため、大田区はじめ都市部からの税の流出が心配される。減税や返礼品を売りに地方間で税源を移転させるふるさと納税は、国の仕組みだが、不毛な自治体間競争をまねき、財源権限、税や税率などの算定の適正性、企業への優遇など問題が大きい。税収獲得の原則にかえり、見直すべきだと思った。



(3) 大阪府

◆視察項目

大阪・関西万博の概要及び万博を契機とした観光誘客による地域活性化の取り組みについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

視察2日目の午前は大阪メトロでコスモスクエア駅まで移動し、大阪府咲州庁舎37階特別会議室で大阪府万博推進局総務企画部担当者より「大阪・関西万博の概要について」、大阪府都市魅力創造局担当者より「万博を契機とした観光誘客による地域活性化の取り組みについて」の説明を受けた。人・モノを呼び寄せる求心力と発信力がある「万博」を開催することにより、2020東京オリンピック・パラリンピック後の大阪・関西、そして日本の成長を持続させる起爆剤にしたいということであった。会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置付け、多様なプレーヤーによるイノベーションを誘発し、人の流れをAI等の技術でコントロールすることによる、会場内での快適な過ごし方の実現や、キャッシュレス、生体認証システム、世界中の人々と会話できる多言語システムの実装等が想定され

ている。コロナ禍により一年延期となり、2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックは残念ながら多くの競技が無観客での実施となり、多くの人を呼び寄せることができなかった大田区をはじめとする東京では、184日間の開催期間中に約2,820万人の来場を想定している万博での取り組みを注視すべきだと考えている。

また、「万博を契機とした観光誘客による地域活性化の取り組みについて」では、大阪観光局がめざすアジアNo.1の国際観光文化都市へ向けてのさまざまな施策が説明されたが、なかでも世界中の富裕層を楽しませる特別な体験を提供する取り組みが興味深いものであった。これまでの大田区では富裕層向けの観光コンテンツの開発・提供はなかったと思うが、大きな経済効果が見込まれることから、受入環境やコンテンツの整備について、今後検討していく価値があるのではないかと感じた。

(大田区議会公明党)

大阪・関西万博は、テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン Designing Future Society for Our Lives」として、2025年4月13日から184日間、大阪 夢洲にて開催されます。

万博誘致の経緯は、2014年度から手続き等の調査開始、基本理念やテーマなど検討を重ね、2018年BIE総会のプレゼンテーションにて①SDGs達成に貢献する万博にすること、②参加国と「共創」する万博にすること、③安心安全で快適な万博にすること、そして、④魅力あふれる万博を実現する為、オールジャパン体制で開催準備に全力で取り組むことを訴え、見事日本が開催国に決定しました。

この万博では、会場を未来社会のショーケースに見立て、住宅・環境・交通などの未来都市や未来のヘルスケアの実現を目指す「フューチャーライフ万博」など、先進的な技術やシステムを取り入れ、未来社会の一端の実現を目指す事業を展開します。

想像をはるかに上回る未来都市が万博で出現し、本区においても、万博で生まれた新しい技術や商品を取り入れ、生活がより便利に豊かになるよう注目していきます。

また、万博を契機とした観光誘客による地域活性化の取り組みでは、万博想定来場者数約2,820万人、うちインバウンド来阪者目標を1,300万人と掲げ、アフターコロナを見据え世界に選ばれる新しい観光スタイルに挑戦しています。

その中で特に興味深かったのが、ラグジュアリーをターゲットにしている取り組みです。受入環境整備の推進や富裕層を楽しませる特別な体験を提供するコンテンツの整備などを開始していました。今後、観光分野における富裕層の取り込みも重要なキーワードになると感じているので、どのようなニーズがあるのか参考にしたいです。

そして大阪と日本各地との広域連携も重視している点から、本区でも万博との連携を視野に入れた取り組みを推進し、地域活性化につなげていきたいです。



(日本共産党大田区議団)

2025年4～10月に大阪市の夢洲（ゆめしま）で開催が予定されている大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、人間一人一人が、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を国際社会が共創していくことを求めています。想定来場者数を約2,820万人とし、大阪・関西、そして日本の成長を持続させる起爆剤にするとしています。しかし、準備の遅れが危機的状況と言われ、海外パビリオンの建設工事が遅れ、開催に間に合わない可能性も指摘されるなど問題になっています。

会場の建設費は国、大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担となっており、当初計画で1,250億円でしたが、招致決定後に、1.5倍の1,850億円に増えています。現在の物価高騰や計画の遅れによって、さらに費用が膨らむことが予想されるなど、万博の開催そのものの危ぶまれる状況となっています。

(日本維新の会大田区議団)

大阪府においては、2025年開催の大阪、関西万博を見据え、大阪を元気にし、府民、市民が誇りや愛着を感じることができる、世界に誇る魅力あふれる都市を創り上げることを目指す「大阪都市魅力創造戦略2025」を策定し推進している。

そして重点取り組みとして、世界に向けた文化・観光拠点の強化・発信、大阪の強みを生かした魅力創造、さらなる観光誘客に向けた取り組み、MICE誘致の推進、文化芸術を通じた都市ブランド形成、スポーツツーリズムの推進、国内外のグローバル人材の活躍推進などを掲げ、さらに最優先の取り組みとして次の3点を掲げている。①食、歴史、文化芸術、エンタメなど、大阪の強みを生かした新しい時代に相応しい価値や魅力の創出。②マイクロツーリズムを起点とする国内からの誘客強化。③来阪外国人の75%を占める東アジアからの旅行客をコロナ前の水準に戻すための施策を展開。

この戦略に基づく取り組みは、新型コロナウイルスによる社会への影響に鑑み、フェイズ1、フェイズ2、と2段階に分けて推進していく。まずフェイズ1は、ウィズコロナとして、感染防止対策を最大限に講じつつ、国内の観光需要喚起等に向けた取り組みを推進し、新たな魅力の創出、反転攻勢に向けた受入環境の整備等を実施。フェイズ2では、ポストコロナとして、国内に加え、インバウンドも対象とした誘致を促進し、2025年に向けて取り組みを加速度的に推進し、大阪の賑わいを創出する。



これら戦略の数値目標としては、感染症発生前2019年の実績を2023年までに上回ることを目標として設定し、進捗管理は、大阪府都市魅力戦略推進会議において年度ごとに評価、検証を実施するとしている。

日本の空の玄関口、羽田空港を有する本区においても、羽田空港を経由し、大阪、関西万博、そしてその他の地域に向かう観光客等をいかに本区にも取り込んでいく

かにおいて検証すべき施策である。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

■ 「2025年大阪・関西万博～誘致の軌跡と開催概要～」について

「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる「大阪・関西万博」(2025年4月13日から10月13日)は、大阪港の人工島の一つである夢洲(ゆめしま)で開催される。

【未来社会のショーケース事業】

先端的な技術やシステムを取り入れ、未来社会の一端を実現することを目指す。

【観光】

“日本のゲートウェイ”として「世界中から大阪へ」誘致し、更に「大阪から日本全国へ」と足を伸ばすよう、モデルコースの設定や情報発信を実施して、日本全体の活性化にも寄与することを目指している。

【快適・安全安心】

開催時期の後半に来場者が偏らないよう、チケット販売価格を変動させるなどし、混雑が生じないよう努める。

万博では「いのち」をテーマとしており、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るう中で人類共通の課題解決策を提示する。

コンセプトを「未来社会の実験場」とし、社会課題解決を目指し、実装に向けての実験の場となり、社会的意義を一層強く持つ機会になるであろうことを窺い知ることができた。

大阪は「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の「世界最高水準、アジアNo.1の国際観光文化都市」を目指す。

「国際都市おおた」「世界の玄関口」と謳う当区は(府と区の違いはあるものの)、各種取り組みに見習うべきところは多い。当区においても、アフターコロナを見据えた取り組みに積極的にチャレンジし、万博を通じて大田区・羽田を玄関にして、その魅力を世界に示すべく、その一助となることを目指したい。「オールジャパン」「One for all」の名の下に、新時代として「飛躍への挑戦」を掲げ、共に「海」と「空」に囲まれたロケーションを活かして、賑わいを創り出し活力を高めていくための様々な施策を掲げ地域活性化に取り組みたい。

(フェアな民主主義)

2017年に政府が立候補及び開催申請を決定し、2025年に開催の大阪・関西万博は国家プロジェクトと位置付けられている。財政を理由にフランスが辞退し、残ったロシア、アゼルバイジャンから日本が選ばれた。開催場所はIR予定地に隣接する155ヘクタールの人工島夢洲。一過性でなく将来にわたり継続的な日本、大阪・関西圏への来訪者増のため、という理由で歴史遺跡・公園・文化施設・スポーツ施設などの整備やデジタル化などの整備、来客の足の確保としてのプライベートジェット・船舶含めたアクセス整備と同時にIR整備も大阪万博に位置づけられている。会場整備・建設費1,850億円は、国3分の1、府・市各6分の1(合計3分の1)、経済界3分の1で負担する。運営費800億円～850億円は、入場料収入(一人7千円)で

担う。逆算すると入場者は約1万1千人。割引招待を加えても想定来場者数2,820万人は強気の数字に見える。来場者中海外から350万人と想定している。愛・地球博では来訪者2,200万人中インバウンド87万人だったが、留学生なども含まれており純粋な外国人旅行者は39万人だった。大阪万博の350万人にも、日本で働く労働者や留学生が含まれている可能性もあり経済効果も変わる。インフラ投資総額7,120億円中1,850億円をかけた会場施設は万博終了後解体する。インフラ投資の4分の3を占める夢洲へのアクセス整備、大阪メトロ延伸新駅設置670億円、道路整備阪神高速「淀川左岸線2期」2,900億円、JR阪神ゆめ咲線1,700億円等インフラ投資総額7千億円強の大半は交通網整備。総経済効果1兆8千億円に対し、インフラ整備が7千億円で、インフラを除いた経済効果があまりに小さい。しかも経済効果としての税収や雇用は算定していない。万博を名目に交通網整備が投資目的化しており、交通整備の真の目的はIR客の足確保と感じた。



(4) MOBIO (ものづくりビジネスセンター大阪)

◆視察項目

MOBIO (ものづくりビジネスセンター大阪) の取り組みについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

大阪は大田区と並び称される、ものづくり中小企業のまちです。そこで、大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課、公益財団法人大阪産業局MOBIO事業部を視察しました。ものづくり中小企業の総合支援拠点として、東大阪市にMOBIO (ものづくりビジネス支援センター大阪) が置かれ、国内最大級の常設展示場をはじめ、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談、知的財産活用、セミナー開催などを行う、まさに「府内ものづくり中小企業の総合支援拠点」となっています。国内最大級、約200ブースのものづく



り企業の常設展示場があり、専任のコーディネーターによるビジネスマッチングや視察の受け入れ、また館内で各種セミナー、交流会、支援事業を行っているとのこと。大田区での、大田区産業プラザP i Oや、特に「HANEDA×P i O」に相当するといったところでしょうか。私は「大阪ものづくり優良企業賞」「大阪製ブランド」認定制度等に関して、大田区「優工場」「大田の工匠」を念頭に質問させていただきました。

特に、優良企業賞は、大阪府内に本社があり「高度な技術力」「高品質・低コスト・短納期」など、総合力が高く、市場で高い評価を得ている中小企業を対象に、今後、基盤技術で大阪産業の活性化と地域社会への貢献が期待される優秀な企業を表彰し、受賞された企業を大阪のものづくり看板企業『匠企業』と位置づけ、強力なプロモーションを展開し、16年で約900社が匠企業として表彰されたとのこと。但し、900社は多すぎるのではないかと感じました。また見直しもしていないとのこと。ここら辺に課題があると思われま

す。全体として素晴らしい取り組みであることは間違いないが、「府」に対して大田「区」の取り組みが決して引けを取らないとも感じました。今後は大田区と大阪府とのビジネスマッチングの可能性も模索できるのではないかと思います。

(大田区議会公明党)

大阪府と（公財）大阪産業局が連携して運営する「大阪府内ものづくり中小企業の総合支援拠点」であるクリエイション・コア東大阪にあるMOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）を視察させていただきました。

MOB I Oでは、常設展示場をはじめ、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談、知的財産活用、セミナー開催など、総合的な支援を行っており、常設展示場は出展料がかかりますが、それ以外の各種相談は無料で利用する事ができます。

今回拝見させて頂いた国内最大級の常設展示場の特徴は、ものづくり企業の約200ブースがあり、ナンバーワンやオンリーワンをはじめとするすぐれた最先端の技術を、実際に製品を見て触って最新情報を入手する事ができ、多くの来場者に自社の製品をPRする事が可能です。また特に素晴らしいのが、出店企業を熟知・精通した経験豊富な専任のコーディネーターが配置されており、ビジネスマッチング支援や販路開拓や拡大の相談ができます。マッチング支援は、成約件数も好調で、「コーディネーターの紹介で取引が始まった」、「海外に販路ができた」など、出店企業から嬉しい声も多数届いているとの事でした。

今回は時間の関係で限られたブースしか回れませんでした。生活品から工業品まで幅広い展示品があり、説明を聞いてみたいと思うような興味深い製品が多く展示されておりました。

MOB I Oの常設展示場の視察を通して、ものづくりのまち大田区として、更なるPR力強化が必要だと感じました。そして、大田区の高度な技術や製品を知ってもらう為に、SNS活用、展示品や企画展の内容など、更に充実させる為にどうしたら良いかをもっと深掘りして検討していきたいです。

(日本共産党大田区議団)

MOBIOは、大阪のものづくり中小企業の総合支援拠点として、常設展示場、産学連携相談、知的財産相談、下請かけこみ寺、ビジネスマッチング、ものづくりイノベーション支援、販路拡大、MOBIO-Cafeなどの支援メニューなどを展開しています。今回の視察ではその全てのメニューについて詳しくお聞きすることは出来ませんでした。その一端をお聞きし、視察できたことは、ものづくり中小企業が集積する大田区での中小企業支援の参考になりました。

MOBIO常設展示場は国内最大級の200ブースに中小企業の最新技術・製品を展示しています。専門のコーディネーターが航空・宇宙関連、繊維・衣料、ロボット・産業機械、ナノテクノロジー、環境、バイオ・医療などあらゆる分野の企業の製品・部品を会社のこだわりや経営者の人柄も含めて紹介していたのが印象的でした。また、ビジネスマッチング支援では、職員およびコーディネーターが企業を訪問し工場を見学することで、ネットでは得られない情報を発見し企業の強みを把握し、その情報を基に最適なマッチングにつなげています。4人のコーディネーターは、年間600社以上の企業を訪問し、新たな仕事の発掘を行っていることも販路拡大や、大企業に比べ営業力に劣る中小企業支援として改めて重要な支援策だと感じました。

(日本維新の会大田区議団)

MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)は、ものづくりの街である東大阪市において、国内最大級の常設展示場を設け、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携、知的財産活用、各種セミナー、交流会、支援事業などを行う、ものづくり中小企業の総合支援拠点として活用されている。

約200ブースもの常設展示場においては、中小企業の最新技術、製品を展示し、国内外より多くの企業関係者等が来場し、専任のコーディネーターにより、ビジネスマッチングが行われている。

また「MOBIO-cafe」と称して、30人程度の少人数で、企業ニーズに即したテーマでセミナーやワークショップを週1、2回開催するなど、ものづくり企業が普段出会うことのない異業種、大手、大学、行政などとの出会いの場も提供している。

そして優良企業を大阪ものづくり優良企業賞「匠企業」として表彰(事業開始から16年間で約900社)、また大阪府知事より、優れた技術、創造力ある製品に対し認定される制度の「大阪製ブランド製品」(11年間で138製品)も活用し、大阪のものづくり力を積極的に国内外にPRしている。

また大阪独自の取り組みとして、49の金融機関と連携し、国内外からの発注情報を金融機関の顧客企業に提供することを通じ、より幅広いマッチングを実施する「B2Bネットワーク事業」、技術課題を抱えたマッチング案件や複数の中小企業の技術の組み合わせによるマッチングなど、難しいマッチング案件に対応する「ビジネスマッチング推進事業」などの取り組みも行っている。

本区においても、ものづくり企業のマッチングは既に行われているが、このような大阪独自の取り組みも大いに活用し、ものづくり企業の活性化に活かしていくべ

きであると考えます。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

■MOB I O (モビオ) : 大阪産業局と大阪府が連携して運営する、大阪のものづくり情報が豊富な、モノづくりと人をつなぐ場、「ものづくり中小企業のための総合支援拠点」。

■国内最大級 200 ブースの常設展示場

各企業のブースには商品の展示やカタログの掲示に加え、名刺入れも設けられている。

■消費財プロモーション

「国内外へのプロモーション」「大阪製ブランド認定」

大阪府知事の指定を受けた「大阪の伝統工芸品」に表示される“大阪の伝統マーク”等

■I N P I T知財総合支援窓口

「知的財産」の側面から解決を図る地域密着型の支援窓口。知財相談やセミナー等を実施し、外国への特許出願等の補助金の交付も行う。

【その他の取り組み】

■外注先やプロジェクト組成のための個別ビジネスマッチングを実施。

■各種情報提供、セミナー・フォーラム・交流会を開催。

■新規取引先の開拓や受注につなげる為、協力先を求めている発注企業との商談会を開催。

■MOB I O産学連携オフィスと連携。各大学、高専の持つ技術シーズの発表会を開催。

■I o T導入やDX推進をサポート。相談や専門家派遣し、セミナーを開催。

■下請取引により生じたトラブル等に関する相談や、情報提供セミナーを開催。

MOB I Oは受発注斡旋や販路開拓を行うことに加え、新製品、新技術の開発等を目指し、徹底的にコーディネートサービスを提供しており、ものづくり企業にとって辛い所に手が届く、心強い存在である。

また好評の「常設展示場」では、リアルな職人や技術に触れ、ものづくり魂や技術を次世代に伝承しようという心意気が伝わってきた。中小企業等が抱える様々な経営課題について専門家がフォローし、イノベーションにつなげ、未来社会をデザインしていく力は、“ワンストップサービスセンター”の総合的な支援によって生まれていることが理解できた。

(フェアな民主主義)

MOB I Oは、大阪府で行っている中小企業支援拠点。行っている支援のほとんどは大田区で行っていた。大田区の産業政策は、メニューの数や予算規模からみても、府での支援にも引けをとらず、全国でも進んでいるとあらためて思った。一方、周知のとおり、大田区のものづくりは、大企業の製品の加工や部品などの工程を担う下請けというかたちで発展してきた経緯から、最終製品を扱う事業者が少ない。

MOBIOに常設展示場があったが、今の日本のものづくりの現場で起きている問題の多くは、国策によるグローバル化や外資の国内への投資障壁を低くしてきたことなどにより、製造業の空洞化に伴うものであり、基礎自治体大田区が、区内産業を宣伝することでできる支援にも限りがある。相談、特許や経営の支援、資金的な援助、ネットでの支援など様々な中小企業支援が行われているが、一過性の支援では、外資の日本参入を加速させ、国内中小企業はその傘下に入るか、廃業するかの選択に追い込まれるのではないかと懸念されている。加えて、グローバル化、エネルギー・物価高騰、円安など、急激な経営環境の変化で、更に選択肢は狭まっている。日本の雇用の7割、付加価値の5割を支える中小企業をどう守り、投資利益の国内循環を支えるかは、本来、国や自治体が考えるべきことだが、日本全体が、グローバル化一辺倒になっている。大阪の製造業の高品質の最終製品も、それらを評価し、高額でも購入することのできる十分な所得を持った消費者がいなければ、安価な製品、低品質の製品との競合に勝つことはできない。国内の低賃金と円安環境により、外国資本の日本投資が加速しているが、日本の産業が外資の傘下に入れば、投資利益は、海外流出する。日本の中小事業者の経営環境と雇用と技術を守り磨き、良質な製品をどのように守るかが、これからの日本の産業政策の大きな課題だとここでも感じた。



(5) 大阪府八尾市

◆視察項目

「みせるばやお」の取り組みについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

八尾市の「ものづくり」の歴史をつなぐための拠点である「みせるばやお」だが、ご担当からお話を伺うまでは「行政がどのようにこの仕掛けを作ったのだろう」と思っていたが、地域の中小企業から自発的に発生した組織であり、それを行政が支えているだけだということ。現在は株式会社組織に拡大しており、代表者も地元の中小企業の会員から選出されているとのこと。

みせるばやおには、ワークショップやセミナー、親子で楽しめる体験企画などがたくさん用意されている。また、八尾市内の企業が製作している製品を直売もしている。特に夏休み期間の親子連れには、天候に関係なく駅前で楽しめる場所があるのは魅力的である。

大田区の産業支援を考えたときに、行政が仕組みを作って「与える」だけになっていないか、いま一度考えるきっかけになった。この拠点施設も、八尾駅前的大型商業施設が閉店となり、建物だけが残った形で、フロアの一部にタイミングよく入居できたという。立地も大事ではあるが、大阪・八尾という「行政に頼らず、自ら考え仕掛ける」という土壌があってこそなのだと強く感じた。



大田区の企業にも「自ら考える」土壌はあるはずである。企業の声や新たな発想を行政がタイミングよく拾うことができ、具現化へと繋げることこそが、真の大田区のものづくりを支えることになるのではないかと思う。

(大田区議会公明党)

視察3日目、八尾市の「みせるばやお」を視察しました。

「みせるばやお」は2018年8月に近鉄八尾駅前の商業施設内へ、イノベーション推進拠点のスペースとして設置されました。当施設は八尾市における、中小企業、大企業、大学、金融機関、行政が参画するコミュニティです。

当初(2017年)は中小企業35社からのスタートでしたが、現在(2023年)では市内市外あわせて135社の会員へと拡大し、ものづくりワークショップを通して地域貢献の活動を行なっています。

八尾市内企業の技術や商品を活用した子ども向けワークショップの開催から、会員企業のコラボレーション企画、商品の開発、会員企業間の交流等を継続するなか、現在では行政、地元信金、当施設が連携協定したコミュニティ通貨「まちのコイン」(通称：やおやお)の本格実施をスタートさせました。



当施設の八尾市への活動貢献度を考えたときに、ふるさと納税寄付件数、ふるさと納税基金積立額増の状況や、市内の法人数が増加傾向にある状況からも、非常に着目すべき取り組みであると感じます。

大田区でもオープンファクトリーなどにおいては、ものづくりと地域の交流・連携など、国内における先進的な取り組みを行ってきましたが、今回の視察で学んだ八尾市の「みせるばやお」の取り組みを、大田区のふるさと納税事業、地域通貨事業などへの政策提案の参考としてまいります。

(日本共産党大田区議団)

八尾市が取り組む「みせるばやお」は、近鉄八尾駅前の商業施設8階ホールのス

ペースをイノベーション推進拠点にしようと、2017年から中小企業を中心とする35社が集まり、検討を重ね、「地域貢献」という大義のもと、八尾の中小企業が叡智を結集して「魅せる場」を創るとして、2018年にオープンしました。

多彩な「ものづくりワークショップ」を通じて地域貢献を行うと同時に、ものづくりの魅力、ものづくりを担う企業の魅力を発信していく施設をめざしています。

会員企業のメリットは、中小企業1社では持てないスペースやヒト、リソース、データをシェアリングできることを掲げ、その活動を通じて、お互いを理解・信頼し、交流を深めて協働することから新しいコラボレーションとイノベーションを起こすことを目指しています。八尾市は2001年に中小企業地域経済振興基本条例を施行し、10年後の2011年に「時代に即応したものにすため」として全部改正を行い、公布・施行しました。この中小企業地域経済振興基本条例に沿って、「みせるばやお」の取り組みも展開されており、地域貢献や中小企業間の協力のもとに魅力を発信していく中での地域経済の発展がどのように進んでいくか注目です。

(日本維新の会大田区議団)

大阪府八尾市における「みせるばやお」とは、シェアリングから生まれるイノベーション、をテーマに、ものづくりワークショップを通じて地域貢献を行うと同時に、ものづくりの魅力、ものづくりを担う企業の魅力を発信していく施設である。

参加企業にとっての最大のメリットは、中小企業1社では持つことのできないスペースや人、リソース、データをシェアできること。その中で相互理解し、交流を深めて協働する、そこから新しいコラボレーションを生み出し、イノベーションを起こす、それこそが最大の地域貢献であり、ブランディングへとつなげることを目的としている。

様々なプロジェクトを多角的に展開しており、いくつかの例として、企業同士の交流の場である「経営者交流会」、従業員を対象とした情報交換、意見交換を行う「ランチミーティング」がある。

また「学ぶ場やお」は、企業が持っている専門的な知識をシェアする勉強会、「店るばやお」は、B to B からB to Cへの挑戦として、自社商品が持つ可能性の発掘などを目的に、施設内で商品を販売する場となっている。

また、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングも行っており、返礼品として会員企業の工場見学などを提供するなど、ユニークな取り組みも好評である。

本施設における取り組みは、ものづくりの街大田区においても学ぶべき点は多々あり、積極的に取り入れていく必要があると考えます。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

中小企業1社では持つことのできないスペース、ヒト、リソース、データをシェアリング。

「企業とつながる/場所・広報が使える/人材育成・確保につながる」場である。

相互理解を深め、協働することでイノベーションが生まれ、新たに生まれたコラ

ボレーション事業や商品が 50 品目を超える。

■地域のものづくり企業に対して人材育成プラットフォームを提供。

マーケティングの勉強会から起業家の支援まで幅広い事業を展開し、クリエイティブな発想力と行動力を育成している。

■子ども達に、多彩なワークショップを通じてものづくりの楽しさを伝える活動。

「誰もが、いつでも、気軽に、クリエイティブを」感じられる、空間になっている。

■未来志向の人材育成をめざした企業家支援、大学のゼミやインターンシップ受入などを通じて、ものづくりの魅力を発信。

アイデアソンやコラボレーションによって生まれた商品を、実際に見て触って、使うことができる。

■ふるさと納税を活用して、ものづくりのまち八尾を全国に発信。

ガバメントクラウドファンディングに取り組み、地元産業のブランディングの拠点として大きく寄与している。

企業・大学・金融機関・行政が連携し、人材育成に本気で取り組む“コンソーシアム”である。

人と人がつながり合い、交流することで、地域・業種を超えた広域の「共創」コミュニティの場となっている。

イベント「FactorISM」では約 2 万人を動員して、社員・職人のモチベーション向上に加え、地域活性化にも寄与している。

「こうばをエンターテインメントに変える！」と題し、「マチ・人・こうば」にフォーカスし、社会貢献につながる輪を広げた取り組みの価値は大きい。

当区でもこれまで以上に「ひと創りを通してものづくりを変革し、地域の未来を拓く」場に取り組み、こうしたコンセプトを意識したアプローチで深堀りをしていきたい。

(フェアな民主主義)

ものづくりのまち八尾市も大田区同様、この間、製造業者数が減ってきている。「みせるばやお」は、駅前ビルから西武百貨店が撤退した跡を使い地元の企業間交流を目的とした共同体として始まり、その後、株式会社として法人化した。

参加する事業者は、中小企業だけでなく、大企業、大学、金融機関、支援機関まで合わせて 135。うち市外企業が 28 を占める。当初は地元企業が幹事を務めていたが、市外企業も幹事を担うようになっている。企業とつなげる、人材育成確保につながる、場所・広報が使える、3つをメリットに掲げている。ワークショップやイベントなどが盛んで、雇用につなげた事例もある。ふるさと納税額も増えているが、みせるばやおとの直接的な関係は無いようだ。



経済活動における行政支援の成果は、雇用や税収増だと思うが、効果として示さ

れたのは、クラウドファンディングやふるさと納税額増で、行政が産業政策の成果として評価するのは、違うと感じた。デジタル地域通貨にも取り組んでいたが、法定通貨との違い、メリットやデメリット等に触れられていなかった。流通性に制約があるため住民を土地に縛り付けることになる地域通貨を行政が広めているのが、大田区だけでなく日本全体なのだと知り、あらためて恐ろしいと感じた。

グローバル化で、ものづくり中小企業の操業環境は厳しく、大資本に吸収されるか廃業かの選択を迫られる企業も増えるだろう。みせるばやおを作ったことで、行政という非営利の公的機関の資源を、地域外の営利大企業・大資本が利用できる土壌を作ったように見えた。地元事業者支援でありながら、地元以外の事業者の参加を可能にし、公的資源を使い、最終的に何を目標しているか見えなかった。

八尾市は大阪万博に唯一自治体として参加している。

富裕層のIRへの玄関口となる空港を持つ八尾市が、今後IRにどのように関わるか関心を持った。

